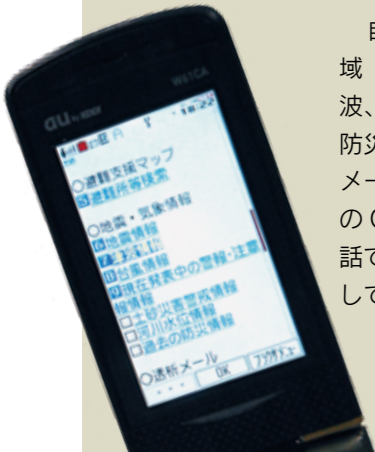


防災メールまもるくん

情報の有無が
生死を分けることもある

自分が設定した地域（県内）の地震や津波、台風、大雨などの防災情報や避難情報がメールで届きます。下のQRコードを携帯電話で読み取りアクセスしてください。



NTT 災害用伝言ダイヤル

心配している人に
安心を届けましょう

大規模な災害が発生すると、安否を気遣う電話が集中し、つながりにくくなります。そこで活用してほしいのが災害用の伝言ダイヤルです。

171

忘れてイナイ(171)と覚えましょう

NTTでは171にダイヤルすると音声案内が流れ、用件を録音したり、家族が聞いたりすることができます。

防災に関する問い合わせは、市安全安心課（☎77・8153）まで。

共助

非常時に備え 安心のネットワークを築く

■地域ぐるみで災害弱者を守る
台風や洪水、地震などの自然災害は、同時に広い範囲で被害が出ます。このため、消防や行政の助けを待っているだけでは、被害を拡大させてしまうおそれがあります。一刻を争う非常時には、自主的に助け合って行動する必要があります。特に自力での避難が難しい高齢者や障害者を安全に避難させるには、地域の協力が欠かせません。今回の大震災でも、近所の高齢者の安否確認や避難の手伝いなど、多くの地域で自主的な防災組織が大きな役割を果たしたことが確認されています。市は現在、市内19の地区社会福祉協議会へ協力を呼びかけ、災害時要援護者の避難支援プランに基づくネットワークづくりを進めています。これは、在宅で一人暮らしの65歳以上の人や75

歳以上の高齢者だけの世帯、身体障害者などで災害時に援助を希望する人を「要援護者」として登録しておく仕組みです。民生児童委員、行政区長などで構成する地区社会福祉協議会で登録情報を共有し、災害が起きた時の避難の手助けだけでなく、日常的な見守りにも活用されます。また各地区でこれらの活動を手伝う避難支援者を選出してもらい、きめの細かい支援体制を進めることにしています。
■自助と共助の組み合わせが防災の要
日ごろからの隣近所で声をかけたり助け合うことが、いざというときの防災活動の原動力になることは言うまでもありません。自分と家族を守る「自助」と、地域の人たちが守る「共助」ができる地域を作ることが、防災対策で最も重要なことです。



■最悪の事態を想定した準備を
自然災害は、いつどこで起きるか予測できません。しかもその規模も分かりません。東日本大震災の被災地では、地震による津波の発生は想定してあり、それに対する対策も練られ、訓練も重ねられてきました。それでもなお甚大な被害が発生しました。日ごろから、災害は来るものだと思定して、非常持ち出し品をまとめたり、避難所までの安全な経路を確認したり、家族との連絡の方法などを話し合ったりしておきましょう。
■どのタイミングで逃げるか
本市で起きやすい災害は、水害と台風災害です。この二つの災害の特徴は、気象情報に基づく被害予測がある程度できることです。テレビやラジオ、インターネットや携帯電話で、正確な情報収集に努め、台風が近づいたり、集中豪雨による河川のはんらんが迫ったりしたら、早めの避難を心がけましょう。風が強くなってからや道路が冠水

した中を避難するのは危険です。また大雨警報や洪水警報が発表されたときは、状況により「避難準備情報」や「避難勧告」、「避難指示」といった避難情報が出されます。これらの情報は、市の広報車や消防車などで伝えます。指示に従って、落ち着いて避難してください。
■どこに逃げるか
市は災害の発生が予測されるときや発生したときに避難所を開設します。開設の広報があり、大雨や洪水、台風の接近などの被害が心配なときは、地区避難所（第一次避難所）に避難してください。大規模な災害が予測されるときや発生したときは指定避難所（第二次避難所）を開設します。また要援護者用の避難所として、必要に応じ福祉避難所を開設します。最寄りの避難所と、そこまでの安全な経路を確認しておきましょう。なお、避難所自体が被害を受けたときは開設されないこともあります。

命を守るため 最悪の事態と向き合う



自助

自分が助からなければ
大切な人の命は守れない

柳川は有明海に面し、筑後川や矢部川に挟まれ、沖端川や塩塚川が流れているため、大雨や台風で高潮や洪水が起きやすい土地柄です。高齢化も進み、高齢者の一人暮らしや夫婦だけの世帯も増えてきています。そのため、地域で自主防災組織を作ってほしいと思います。
災害には水害を始め津波や台風、火災まで、様々な種類があります。災害の種類によっては、避難する場所や方法も違ってきます。手助けする行政区長も民生委員なども高齢者が多く、マニュアルどおりスムーズにできるか不安があります。
災害が起こったときは、早く避難することが大事。今後、地域で避難訓練をしてみても、うまくいかなかったときは、どこに問題があるのかを検証し、避難マニュアルを実態に即したものにすることも大切ではないでしょうか。



柳川市消防団 中村明彦団長（高島）
早く避難できるよう地域で防災組織を